

グリーンボンド / グリーンボンド・プログラム 外部レビューフォーム

セクション1. 基本情報

発行体名:	株式会社レノバ
グリーンボンド又は フレームワークの名称	株式会社レノバ グリーンボンド・フレームワーク
外部レビュー者名:	株式会社 日本格付研究所
本フォーム記入日:	2020年7月21日
レビュー公表日:	2020年7月21日

セクション 2. レビューの概要

レビュー対象

本レビューでは、以下の要素について審査し、グリーンボンド原則との適合性を確認した。:

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 資金使途 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価と選定プロセス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 資金管理 | <input checked="" type="checkbox"/> レポーティング |

ROLE(S) OF Independent External REVIEW PROVIDER

- | | |
|------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> セカンドオピニオン | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証 | <input checked="" type="checkbox"/> スコアリング/格付け |
| <input type="checkbox"/> その他: | |

注:複数のレビュー、異なる提供者がいる場合、レビューごとに個別のレビューフォームを提供してください。

レビューのサマリー 及び 評価レポート全文へのURLリンク

株式会社レノバは、独立系再生可能エネルギーの発電、開発運営事業者。2000年にリサイクルワンとして設立（2013年に現在の称号に変更）、当初は環境・エネルギー分野での調査・コンサルティングを手掛けていたが、その後プラスチックリサイクル事業に参入、2012年に再生可能エネルギー事業に事業展開し、現在は再生可能エネルギー専門事業者として注力している。2017年に株式公開し、2018年に東証1部に上場。大規模太陽光、大型バイオマスなどの再エネ発電事業を開発・保有し、FIT（固定価格買取制度）を活用して売電収入を得るビジネスモデルで、案件の開拓から開発推進、資金調達、運開後の運営管理まで一貫して手掛ける点が特徴といえる。連結ベースでは発電所ごとに設立したSPCの集合体であり、当社は持株会社的な役割も担っている。

レノバでは、「自然と、あなたと、ともに未来へ」というコーポレートスローガンの下、再生可能エネルギー発電施設の開発、建設および運営を行っている。また、「グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し重要な社会的課題を解決する」という経営理念、「日本とアジアにおけるエネルギー変革のリーディング・カンパニーとなること」というビジョンを有し、2030年までに1,000万tのCO2削減というSDGsコミットメントの達成に向けて、着実に実績を積み重ねている

今般の評価対象は、レノバが社債により調達する資金を、環境改善効果を有する資金用途に限定するために定めたグリーンボンド・フレームワーク（本フレームワーク）であり、本フレームワークがグリーンボンド原則（2018年版）およびグリーンボンドガイドライン（2020年版）に適合しているか否かの評価を行う。これら原則類は、それぞれ国際資本市場協会（ICMA）および環境省が自主的に公表している原則またはガイドラインであって規制ではないため、いかなる拘束力を持つものでもないが、現時点においてグローバルに統一された基準として当該原則およびガイドラインを参照してJCRでは評価を行う。

本フレームワークによって調達された資金は、太陽光発電所、風力発電所、バイオマス発電所および地熱発電所の開発、建設・開発等の適格プロジェクトに関連する資金に充当される。また、レノバは本フレームワークで対象とする適格プロジェクトに関して、想定される環境に対する負の影響を特定し、回避・緩和策を講じるとしている。以上より、JCRは本フレームワークで定める資金用途について、高い環境改善効果を有するプロジェクトを対象としていると評価している。

適格プロジェクトの選定については、本フレームワークに定められたプロセスに従って評価・選定が行われ、レノバの財務・経営企画本部が選定し、執行役員CFOにて決定される。グリーンボンドによって調達された資金はあらかじめ選定された個別の事業に全額が紐付けられるほか、追跡管理および内部統制にかかる体制についても十分に構築されている。資金の充当状況および環境改善効果にかかるレポート内容についても適切なものとなっている。したがって、JCRは本フレームワークについて、調達資金に関する管理運営体制が確立されているとともに、投資家に対する透明性を有するものであると評価した。

これらの結果、本フレームワークについて、JCRグリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性評価（資金用途）」を“g1(F)”、「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”とした。この結果、「JCRグリーンボンド・フレームワーク評価」を“Green 1(F)”とした。

本フレームワークは、グリーンボンド原則および環境省によるグリーンボンドガイドラインにおいて求められる項目について基準を満たしている。

評価レポート全文へのURLリンクは以下をご参照。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

セクション 3. レビューの詳細

レビュー者は、できる限り以下の情報を、コメントの枠を使用し、できる限り提供することが推奨される。

1. 資金使途

本項目に係るコメント欄：

a. プロジェクトの環境改善効果について

- i. 資金使途として本フレームワークで掲げられた適格グリーンプロジェクトは、太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギー事業であり、環境改善効果が高い。
- ii. 資金使途は、グリーンボンド原則および環境省のグリーンボンドガイドラインに定義されているグリーンプロジェクトのうち、「再生可能エネルギー」に該当する。

b. 環境に対する負の影響について

本フレームワークの対象となるプロジェクトに関し、想定される環境・社会面におけるネガティブな影響として、以下の要因が考えられる。

- ・プロジェクト対象地の森林伐採・大規模な造成等による自然環境の破壊
- ・事業周辺地域における関係当事者との合意形成の未達
- ・（建設中のプロジェクトの場合）プロジェクトの建設による騒音、振動
- ・発電設備の破損による環境への影響

レバは資金使途の対象となるプロジェクトを含める再生可能エネルギー発電事業の開発・建設・運営に際して、想定する環境面および社会面へのネガティブな影響について、専門家の知見を活用し十分に精査することとしている。対象となるプロジェクトは、案件に応じたネガティブな影響を最小限にすべく回避策・対応策を講じた上で推進される。JCRはこれらのリスクに対する手当てについて適切であると評価している。

GBPにおける資金使途の分類:

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 再生可能エネルギー | <input type="checkbox"/> エネルギー効率 |
| <input type="checkbox"/> 汚染防止及び管理 | <input type="checkbox"/> 生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理 |
| <input type="checkbox"/> 陸上及び水生生物の多様性の保全 | <input type="checkbox"/> グリーン輸送 |
| <input type="checkbox"/> 持続可能な水資源および廃水管理 | <input type="checkbox"/> 気候変動への対応 |
| <input type="checkbox"/> 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス | <input type="checkbox"/> グリーンビルディング |
| <input type="checkbox"/> 発行時点では明らかでなかったが、現時点においてGBP分類に該当することが予想される、または、まだGBP分類に含まれていないが適格グリーンプロジェクト分野と思われるもの | <input type="checkbox"/> その他 |

GBP以外のタクソミー（プロジェクト分類）を使用している場合はそれを特定すること。:

2. プロジェクトの評価と選定プロセス

本項目に係るコメント欄：

発行体は資金用途について、明確な環境面での目標、プロジェクトの選定基準およびプロセスを定めている。当該事項は、JCRによる評価レポートの中で開示されている。

評価と選定

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体の環境面での持続可能性に係る目標が定められている | <input checked="" type="checkbox"/> 対象事業が選定基準分類に適合していることを決定するプロセスが文書化されている |
| <input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンドの資金用途としての適格プロジェクト基準が定義され、透明性が確保されている | <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施に伴うESGRリスクの可能性が特定され、管理されるプロセスが文書化されている |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業の評価と選定基準の概要が公表されている | <input type="checkbox"/> その他 |

責任及びアカウンタビリティに係る情報

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 評価・選定基準は外部からのアドバイスまたは検証を受けている | <input checked="" type="checkbox"/> 社内で評価している |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

3. 調達資金の管理

本項目に係るコメント欄：

調達資金はレノバの財務・経営企画本部によって専用の帳票を用いて追跡管理される。入出金は財務・経営企画本部が帳票に記帳後、執行役員CFOの承認のもと行われ、定期的に経営会議で報告することが予定されている。また、入出金の実務は経理部によって行われる。

追跡管理の状況は定期的に財務部により確認されることが予定されている。また、当該追跡管理は、監査法人による会計監査の過程で確認がなされる予定である。

調達資金は、3年以内に充当されるため、グリーンボンドの発行から一定の間は未充当資金が発生することが想定される。レノバは、未充当資金を現金または特定の口座における現金同等物で管理すると定めている。グリーンボンドの対象となりうる事業については、自社で保有し運営することを原則としているが、万が一対象資産が資金充当後、滅失・毀損等により資金用途の対象ではなくなった場合には、レノバのウェブサイト当該事項について開示したうえで、代替となる適格プロジェクトに再充当する予定である。

JCRはレノバの資金管理について、調達資金がグリーンプロジェクトに確実に充当される仕組みとなっていること、資金の充当状況について追跡管理が適切に実施される予定であること、資金管理にかかる内部統制態勢が適切に構築されていること、未充当資金の運用についても特段の懸念がないことを踏まえ、資金管理体制は適切であると評価している。

調達資金の追跡管理：

- | |
|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンドの調達資金は分別管理され、または適切な方法で発行体によって追跡管理されている。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 未充当資金の一時的運用方法について、開示されている。 |
| <input type="checkbox"/> その他 |

追加開示事項:

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 新規投資への充当のみ | <input type="checkbox"/> 既存・新規投資両方への充当 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 個別の支出に充当 | <input type="checkbox"/> ポートフォリオベースの支出に充当 |
| <input type="checkbox"/> 未充当資金のポートフォリオバランスを開示 | <input type="checkbox"/> その他 |

4. レポーティング

本項目に係るコメント欄:

a. 資金の充当状況に係るレポーティング

レノバは、グリーンボンドによる調達資金の充当状況について年次で開示する予定である。また、グリーンボンドにより調達した資金の用途に変更が生じ、未充当資金が発生した場合も同様にその内容を開示する予定である。JCRでは、資金の充当状況にかかるレポーティングとして予定している事項は適切であると評価している。

b. 環境改善効果に係るレポーティング

レノバは、グリーンボンドの対象資産によるインパクト指標としてフレームワークで定めた年間GHG削減量、年間発電量を、ウェブサイト上で年に1回更新する予定である。資金用途の対象が開発中および建設中の事業である場合、グリーンボンドの発行当初に年間発電量およびGHG削減量の推定値を開示予定であるが、案件の進捗度合いによっては発電量予測を行っていない可能性がある。そのような場合には、事業の進行に合わせ、技術検討が進み発電量予測の算定が終了次第、速やかにインパクト指標を開示していくこととしている。

JCRでは、レノバの予定している環境改善効果にかかるレポーティングについて、環境改善効果の算定に必要な指標が十分開示されており、適切であると評価している。

資金用途のレポーティング:

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 個別プロジェクト・ベース | <input type="checkbox"/> プロジェクトのポートフォリオ・ベース |
| <input type="checkbox"/> 個別債券への紐づけ | <input type="checkbox"/> その他 |

レポーティング情報:

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 充当金額 | <input type="checkbox"/> 投資額に占めるグリーンボンドによる資金充当の割合 |
| <input type="checkbox"/> その他: | |

頻度:

- | | |
|--|--------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 年に一度 | <input type="checkbox"/> 半年に一度 |
| <input type="checkbox"/> その他: | |

インパクトレポーティング:

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 個別プロジェクト・ベース | <input type="checkbox"/> プロジェクトのポートフォリオ・ベース |
| <input type="checkbox"/> 個別債券への紐づけ | <input type="checkbox"/> その他 |

頻度:

- 年に一度 半年に一度
 その他:

レポート情報（理論値または実績値）:

- GHG 排出量 / 削減量 エネルギー削減量
 水使用削減量 その他ESG指標
年間発電量

開示方法

- 財務諸表における公表 サステナビリティレポートにおける公表
 アドホック（非定期）刊行物における公表 その他:
ウェブサイトにおける公表
 レポートの外部レビュー

有用なリンク

レノバのSDGsへの取り組み

<https://www.renovainc.com/corporate/sdgs/>

JCRのグリーンファイナンス評価手法

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

外部レビューを受けた場合、その種類

- セカンド・オピニオン 認証
 検証 スコアリング/格付け
 その他:

レビュー提供者: 株式会社 日本格付研究所

公表日: 2020年7月21日

グリーンボンド原則に定められた、独立レビュー業者の役割

1. **セカンド・パーティ・オピニオン**：環境に関する専門知識を持ち、発行体から独立した機関は、セカンド・パーティ・オピニオンを出すことができる。そのような機関は、グリーンボンドフレームワークに関する発行体のアドバイザーからの独立性や、情報障壁など適切な手順を機関内に設け、セカンド・パーティ・オピニオンの独立性を保証することが必要である。セカンド・パーティ・オピニオンは通常グリーンボンド原則への準拠に関する評価を伴い、特に、発行体の包括的な目標、戦略、環境に関する持続可能性に関する方針および（または）プロセスおよび資金使途となるプロジェクトの環境に関する持続可能性の評価が含まれる。
2. **検証**：発行体は、ビジネスプロセスに関するおよび（または）環境基準についての設定された基準に関する第三者検証を受けることができる。検証は内部または外部基準または発行体による目標に沿っているかにフォーカスする。また、対象資産の環境に関する持続可能な特徴の評価は"検証"と呼ばれ、外部基準を参照することができる。発行体の資金管理、グリーンボンドによる調達資金の配分に関する内部追跡システム、環境へのインパクトまたは、グリーンボンド原則への準拠に関する保証または証明も"検証"と呼ぶことができる。
3. **認証**：発行体は、グリーンボンドフレームワークに関連したグリーンボンドまたは資金使途は、認識されている外部グリーン標準・ラベルの認証を受けることができる。標準またはラベルは、特定の基準を定義し、その定義は認証基準に沿っているかを証明できる能力を有し、認定された第三者機関によって、その基準に沿っているかどうかを検査される。
4. **グリーンボンドスコアリング・レーティング**：発行体は、グリーンボンドフレームワークに関連したグリーンボンドまたは資金使途は、スコアリング・レーティング手法を有している専門調査会社や格付機関といった第三者によって評価もしくは調査されることができる。成果物は、環境改善のデータ、グリーンボンド原則に準じたプロセスまたはその他2度目標などのベンチマークにフォーカスしたものが考えられる。スコアリング・レーティングは、重要な環境リスクを反映しているとしても信用格付とは明確に異なる。